

先進地調査報告書

令和6年7月29日

豊岡市議会議長 浅田 徹 様

会 派 名 令和とよおかクラブ
代 表 者 名 代表 福田 嗣久

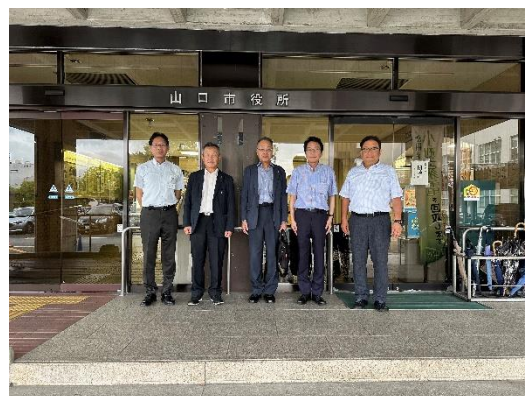
次のとおり、先進地視察を行ったので報告します。

調 査 先 名	【山口県山口市】 「山口市スマートシティ推進ビジョンについて」 他 【長崎県西海市】 「生成型 AI の実証実験と自治体 DX の推進によるまちづくりに ついて」 他
調 査 期 間	令和6年7月11日（木）～13日（金）
調査参加議員名	福田 嗣久 石田 清 清水 寛 松井 正志 田中藤一郎 計5名
調 査 内 容	別紙のとおり
支出した政務 活 動 費 の 額	491,165 円
そ の 他	視察資料添付 「山口市のスマートシティ推進について」 「西海市のDXの取組」

日 時	2024年7月11日（木） 午後2時30分～午後4時30分
視 察 先	山口県山口市（総合政策部スマートシティ推進室）
調査項目	「山口市スマートシティ推進ビジョンについて」 他



「山口市スマートシティ推進ビジョン」
について説明を受ける



山口市役所玄関にて

調査内容

【視察の趣旨】

《山口市スマートシティ推進ビジョンについて》

本市では、2007年3月に地域情報化基本計画を策定し、「地域の情報化の推進」と「行政情報化の推進」に取り組んできた。また、2021年11月には、2027年を目標とした「DX推進戦略」を策定したが、この「戦略」では、長期目標を「市民一人ひとりにデジタル技術の恩恵が行き渡り」としているが、中間目標については「市職員は定型業務をしていた時間を市民サービス向上に使っている」となっており、主に「行政のDX」にとどまっている。

御市が2022年3月に策定された「山口市スマートシティ推進ビジョン」で、「デジタル技術等を手段として最大限活用していくことで、人口減少や、少子高齢化、地球温暖化などに伴う地域課題を解決し」、これを加速化させていこうとしておられることと比べ、デジタル技術を活用してまちづくりの課題解決を進める計画とはなっていない。

また、御市は、「Society5.0」の実現に向け、社会・経済システムやビジネスモデル等を変革し、新しい価値を生み出し、また、仕組みを変える、いわゆるDXを推進しておられる点、「ハイテクの見本市になっていないか」など、「スマートシティ推進の取組を進める留意点7箇条」も興味深く、御市のスマートシティ推進ビジョンについてご教授いただきたい。

【具体の質問項目】

- ①御市のまちづくりの課題とDXに係る重点プロジェクトの関係と取組み。

- ②ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）などの成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）などの新たな官民連携の手法。
- ③各重点プロジェクトの進め方と課題。特に、公共交通、結婚・出産・子育て、教育、高齢者支援、農林水産業等地域産業に係る活用と課題。
- ④分野や組織等の壁を越えたデータ連携基盤（都市OS）の構築を進めるとされているが、商工業と農業、官と民の連携に係る具体的な活用事例。
- ⑤ デジタル田園都市国家構想モデル（スーパーシティモデル）構築の進め方。
- ⑥御市でのプロジェクト推進主体の構想。（スマートシティの推進主体としては、コンソーシアム（共同事業体）の事例が散見される。）

【調査概要】

①国が考える「スマートシティ」とは

スマートシティは、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場と定義されている。

②山口市の「スマートシティ」とは

スマートシティ推進にあたっては、急速に進展するデジタル技術等を手段として最大限活用していくことで、人口減少や、少子高齢化、地球温暖化などに伴う地域課題を解決し、新たな価値を生み出す持続可能なまちづくりを加速していくことが重要。

③「スマートシティ推進ビジョン」策定の目的

増大し続ける地域課題や社会課題の解決に向けて、本市では、デジタル社会へ対応し、スマートシティの取組を進め、地方創生の取組を更に加速化させることで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図り、オール山口の発展を実現し、誰一人取り残すことなく、安心して楽しく暮らし続けられ、生涯にわたり活躍し続けられる地域社会を構築するために、スマートシティ推進ビジョンを策定した。

④目指すまちの姿

誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口
～スマート“ライフ”シティ山口～

⑤具体的な取組

■新たな価値創造・新たなサービス提供プロジェクト

データ連携基盤の構築

■最適な移動を実現するまちプロジェクト

交通系ICカードの導入 シェアサイクル実証事業

■親が元気に活躍するまちプロジェクト

子育て世帯の負担軽減に向けた取組 子育て支援アプリ「やまここ by 母子モ」の機能拡充（子育て情報の配信やオンライン相談、オンライン予約）

■地域脱炭素推進プロジェクト（GX）

EV カーシェアリングやシェアサイクルの実証

■地域産業・経済活性化プロジェクト

お金の地域内循環に向けた山口市デジタル 商品券等の導入促進 デジタル技術を活用した持続可能な農業

■スマート “ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト

地域交流センター等の機能強化 通信環境の整備支援

■行かなくてもいい市役所プロジェクト

行政手続きのオンライン化等の推進

■山口モデルスーパーシティ構築プロジェクト（スマートビレッジプロジェクト）

住民主体の地域づくりが進んでいる人口約 1,100 人の阿東地域地福地区をモデルとし、地域住民と一体と なつて、人口減少時代においても持続可能なまちを構築し、他地域に横展開を図ることで、スマートビレッジの 実現を目指す。（地域内配送の検討 地域内移動手段の確保）

■豊かな学びをはぐくむプロジェクト

学校内での学びを充実させるための取組 「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の実施

■元気いきいきプロジェクト

個人に応じた健康づくりや健康管理等に向けた健康データの連携 無医地区での遠隔医療システムを通じた医療提供体制の確保

■スマート “ライフ”シティを支える人材育成プロジェクト

- ・ネットワーク形成事業として、デジタル人材の可視化、デジタルを勉強申の人たちやデジタルを生業としている事業者のコミュニティの形成を目的とした交流会やイベント
- ・産業全体の DX の裾野を広げることを目的とし、圏域内の事業者のデジタル化への変革の契機と捉えてもらうための、デジタル化促進セミナーやアドバイザー派遣
- ・市内企業の DX 促進に向けて、セミナーの開催やアドバイザーの派遣
- ・デジタル人材のネットワーク化や、ネットワーク強化のための人材育成を 図ることで、起業創業や市内企業等の DX 促進につなげるとともに、中小企業とデジタル人材のマッチングや、市内事業者の課題掘り起し及び伴走支援など

（その他詳細は、添付の視察資料「山口市のスマートシティ推進について」参照）

所 感 等

- ① 視察先選定の理由の一つでもあったが、「スマートシティ推進ビジョン」において、データ連携基盤の構築が中心に位置付けられており、新たな価値創造・新たなサービス提供（DX）の礎になっている。
- ② 本市では、商工業分野と農業分野が各々並行してスマート化が進められているが、山口市においては、双方ともがスマート推進協議会のメンバーであり、同協議会

での審議が計画の推進力となっている。

この点、山口市総合政策部スマート推進室との意見交換で、スマートシティ推進室からは、地域課題は何か、その解決の方法はどうあるべきかを中心に対話すべきであり、闇雲な「連携」がよいわけではない、という意見があった。

生産年齢人口の減少が避けられない中、持続可能な地域づくりのためには、商工業と農業の連携による産業の高度化(スマート化も含む)は避けては通れないが、地に足の着いた着実な連携を進める必要がある。

自戒の意味を込めて、「山口市のスマートシティ推進を進める留意点7箇条」を紹介する。

※山口市のスマートシティ推進の取組を進める留意点7箇条

1	スマートシティが目的化していないか	スマートシティの本来の目的は、住民(市民)のQOL(生活の質)向上であり、それを実現する手段としてスマートシティを推進するべきである。
2	供給者(ベンダー)主観になっていないか	ITインフラの整備やビッグデータの活用はあくまでも手段で、主役は住民(市民)であることから、住民(市民)主観で語るべきである。
3	ハイテクの見本市になっていないか	スマートシティを支えるハイテク(MaaS、自動運転、遠隔医療等)の導入も大切であるが、あくまでも、住民の生活の質の向上を図るためにそれらを導入するべきである。
4	専門用語の乱用伝えているか	技術的なカタカナ用語が中心となる中で、丁寧な注釈をつけるなど、高齢者を含めた全ての市民に分かりやすい表現で伝えるべきである。
5	住民(市民)の参加が不在になっていないか	・スマートシティの目的は住民の生活の質向上であることから、市民の理解や合意形成をしっかりと得ながら進めるべきである。 ・目的もなく、ただ単に実証実験に取り組むのではなく、自律的に継続する事業を育てるため、実証実験に取り組むべきである。 ・「あれ、これって一体何のためののか？」と振り返るときに、市民主観の目的が共有されていることが重要である。
6	「ではの守(かみ)」になっていないか (「海外では、他市では」になっていないか)	海外や国内の先進地の事例等を参考にすることも大切であるが、地域特性や地域課題など、地域の実情に応じてスマートシティを推進するべきである。
7	縦割りになっていないか	スマートシティを推進するに当たっては、各部門が個別に動くのではなく、分野横断的に取り組むべきである。

(出典:山口市スマートシティ推進協議会オブザーバー三農総合研究所松田賢生主幹研究員提供資料を基に山口市が作成)

日 時 2024年7月12日(金) 午後1時30分～午後3時30分

視 察 先 長崎県西海市

(さいかい力創造部情報推進課DX推進班)

(㈱西海クリエイティブカンパニー ※地域商社)

調査項目 「生成型 AI の実証実験と自治体 DX の推進によるまちづくりについて」他



「西海市市DX推進計画」
について説明を受ける



西海市役所前にて

調査内容

【視察の趣旨】

《生成型 AI の実証実験と「自治体DX」の推進によるまちづくりについて》

本市では、2007年3月に地域情報化基本計画を策定し、「地域の情報化の推進」と「行政情報化の推進」に取り組んできた。

また、2021年11月には、2027年を目標とした「DX推進戦略」を策定したが、この「戦略」では、長期目標を「市民一人ひとりにデジタル技術の恩恵が行き渡り、多様な市民の 多様な思いが叶えられている」としているが、中間目標については「市民等の手続きは簡単・便利になり、市職員は定型業務をしていた時間を市民サービス向上に使っている」となっており、主に「行政のDX」にとどまっている。

御市が総務省の「自治体DX推進計画」や「自治体DX推進手順書」等を踏まえて、2022年6月に策定された「DX推進計画」にある、「行政DX」と「地域社会DX」を両輪とした「自治体DX」の実現を進められていることと比べ、デジタル技術を活用してまちづくりの課題解決を進める計画とはなっていない。

また、御市は、地域商社とのコンソーシアムで、LGWAN に対応し、ChatGPT をベースとした生成型 AI の実証実験を長崎県内で初めて始められているとお聞きするが、その導入手順、システムの利点、システム利用の拡充や課題などを中心に、「自治体DX」の推進によるまちづくりについてご教授いただきたい。

【具体の質問項目】

① 御市のまちづくりの課題と「自治体DX」による課題解決の関係と取り組み。

- ② 自治体のAI・RPAの利用について。その導入手順、システムの利点、システム利用の拡充や課題など。
- ③ オープンデータの活用、シビックテックとの協働推進、デジタルデバйд対策の実施など、「民間分野のデジタル化」の推進方法。
- ④ コンソーシアム（共同事業体）など、御市の「自治体DX」の推進体制。
- ⑤ デジタルデバйд対策とデジタル人材育成の進め方。

【調査概要】

① 西海市が抱える課題

端的には、人口減少、少子・高齢化

⇒行政サービスの担い手不足

生産年齢人口の減

⇒地域の生業の担い手不足

人口減少に悩む地方において、人を増やすための施策はもちろん重要。

ただし、人口減少局面において、程度は違えど人が減りゆく大規模自治体と、

人口増加のための施策の打ち合いをしても彼我の差は歴然。負けます

では、地方の小規模自治体はいつたいどこに活至を見出すべきか。

② これからのまちづくりに向けて

<これからの自治体職員としてあるべき姿>

DXを通じた『まちづくり』へ貢献する職員

- ✓ 職員が効率的かつ継続的にがんばれる組織づくり（庁内DX）
- ✓ 市民が豊かに暮らせるまちづくり（市民DX）
- ✓ 活力のある産業を育てられるまちづくり（産業DX）



**DXはこれからの
『まちづくり』のための手段です！**

③ ところでDXってなんでしたっけ？

DXの本質は意識改革！

DX=Digital X-formationにおいて、重要なのは、
DよりもX

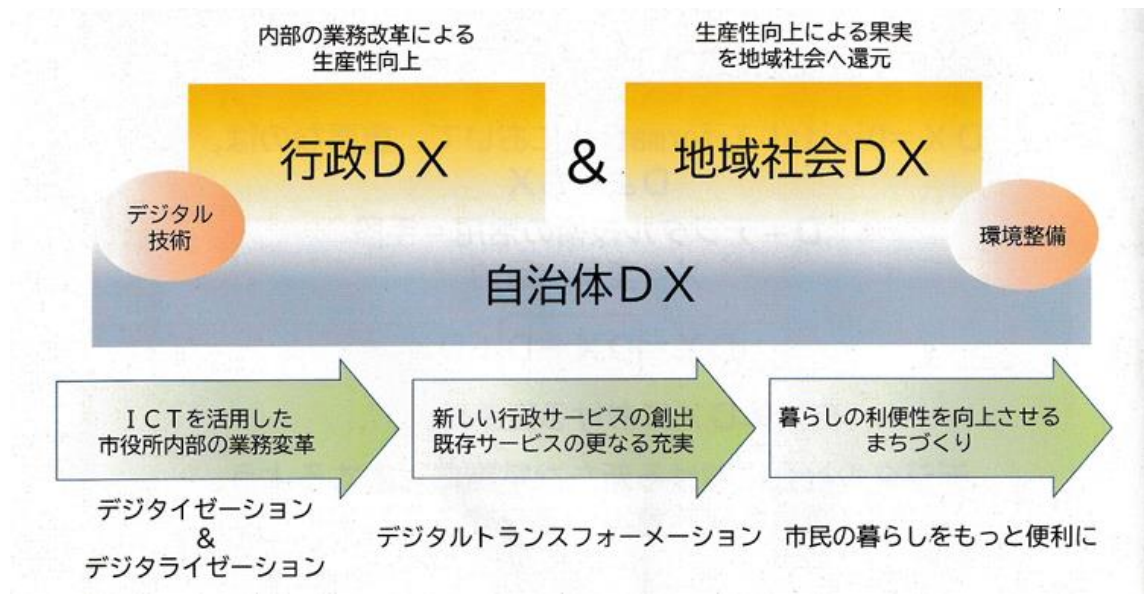
D=デジタル技術の活用=手段
X=変革=目的

DX=**DX-D**+D

自治体DXにおける変革は、...

デジタル社会における新たな常識に対応するよう、
職員各自が意識変革をすること！

④ 西海市が目指すDXは



⑤ 生成AIの導入のきっかけ

きっかけ：令和5年度に実施した市内のOAスキル調査において、生成AIに関する質問を行ったこと。

生成（対話型）AIに関する回答（回答数＝157）

対話型AI（ChatGPTやお絵描きばいぐん、StableDiffusionなど）にどの程度関心がありますか？

とても関心がある
関心がある
どちらでもない
あまり関心がない
全く関心がない

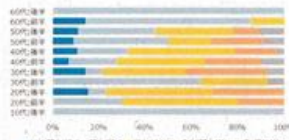
日頃からAIの進展をチェックし、実際に使っている
ニュースで話題になっているので、試している
興味はあるが使ったことはない
聞いたことはあるが興味はない
知らない、知っているが使う必要もない

	とても関心がある	関心がある	どちらでもない	あまり関心がない	全く関心がない	合計
10代前半	1					1
20代前半	3	5	2			10
20代後半	2	1	5	4		13
30代前半		9	4			14
30代後半	2	1	5	5	1	14
40代前半	2	5	11	7	3	29
40代後半	4	5	17	7	1	37
50代前半	2	9	4	5	2	23
50代後半	1	3	3	1	1	9
60代前半	1	5	1			7
60代後半		1				1
合計	14	47	56	31	9	157

関心度 (n=157)



関心度 年代別割合



日頃から活用しているのは9%
利用はなくても興味はあるまで含めると74%が関心を持っている

興味がある層が一定程度存在する以上、何らかの対策を講じなければいずれ「BYOA I※」の蔓延を招きかねないことが予想される。

※BYOA I : Bring your own AIの略。従業員が勝手に生成AIを業務に持込んで活用する状態。その結果シャドーITの状態を招くことに。

（その他詳細は、添付の視察資料「西海市のDXの取組」参照）

所感等

① 生産年齢人口の減少下、持続可能な地域づくりの活路をDXに求めている。

国連のデータを基に、移民人口比率と経済成長率の関連について200超の国をプロットしたとき、移民人口比率の割合が高い国ほど経済成長率が低いという傾向が見られるが、生産年齢人口の減少を補うために外国人労働に頼っている、短期的弥縫策としてはともかく、長期的には労働生産性が上がらない等の理由か

ら成長率は鈍化する。この点からしても、「生産年齢人口の減少下、持続可能な地域づくりの活路をDXに求める」ことは間違いではない。

- ②西海市は、「LGWAN に対応し、ChatGPT をベースとした生成型 AI の実証実験を長崎県内で初めて始められている」が、その端緒は「市内OAスキル調査において、生成AIに関する質問を行ったところ、興味ある層が一定程度存在する以上、何らかの対策を講じなければいずれ「BYOAI」の蔓延を招きかねないことが予想されたため」である。いち早く生成AI導入に至った理由として興味深い。
- ③生成AI導入を主導したのが、地域商社の㈱西海クリエイティブカンパニーである。内閣府、東京都千代田区、台湾などとも連携、情報交換しているとのことである。また、㈱西海クリエイティブカンパニーは西海市を拠点に、デジタル技術をもって地域課題解決を図る事業のみならず、農漁業製品のブランド化など数事業に取り組んでいる。（正社員数、協力者数とも二桁）
地域商社は、地域づくりに関わる伝統的自治会やNPO法人などと並ぶ、有力な中間団体として認識した。